

令和5年5月22日（月）15:30～

自由民主党 社会保障制度調査会 介護委員会

# 物価高騰に関する関係団体ヒアリング

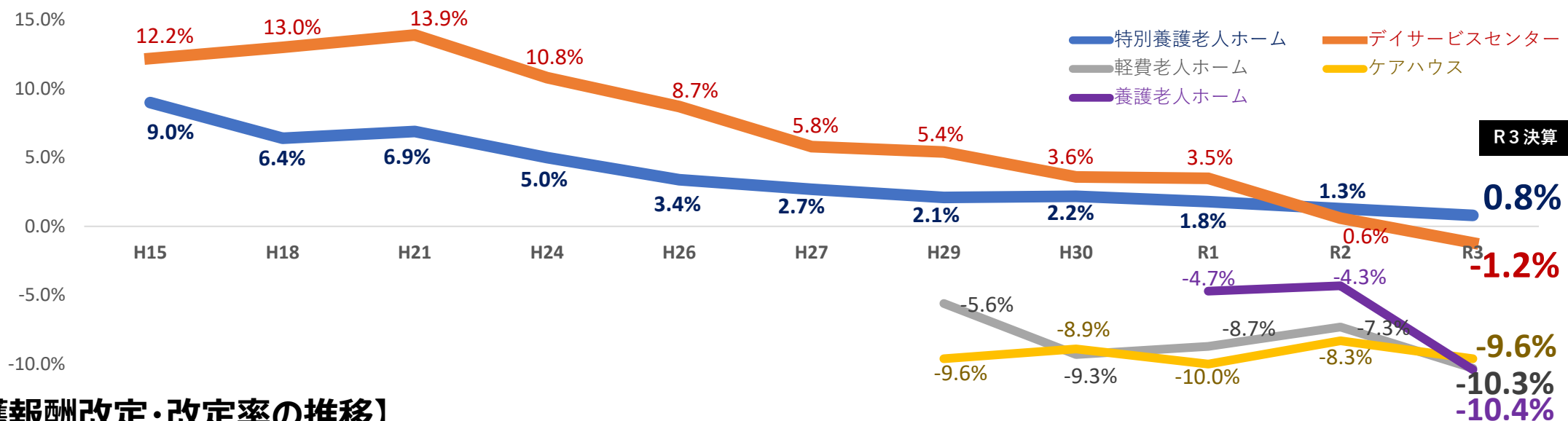
---

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

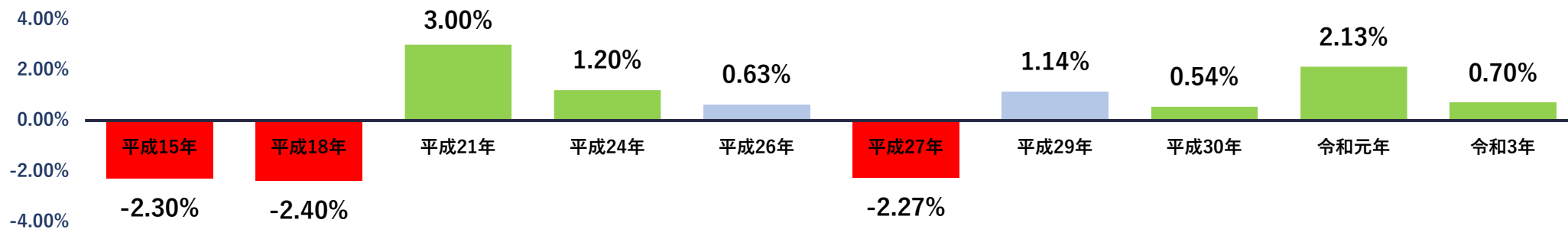
## 特養等における収支状況

### サービス活動収益対経常増減差額比率

【サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金除く）の推移】（全国老施協・収支状況等調査結果）  
 令和3年度有効回答数 特養2,246、デイ1,143、養護285、軽費75、ケア332



### 【介護報酬改定・改定率の推移】

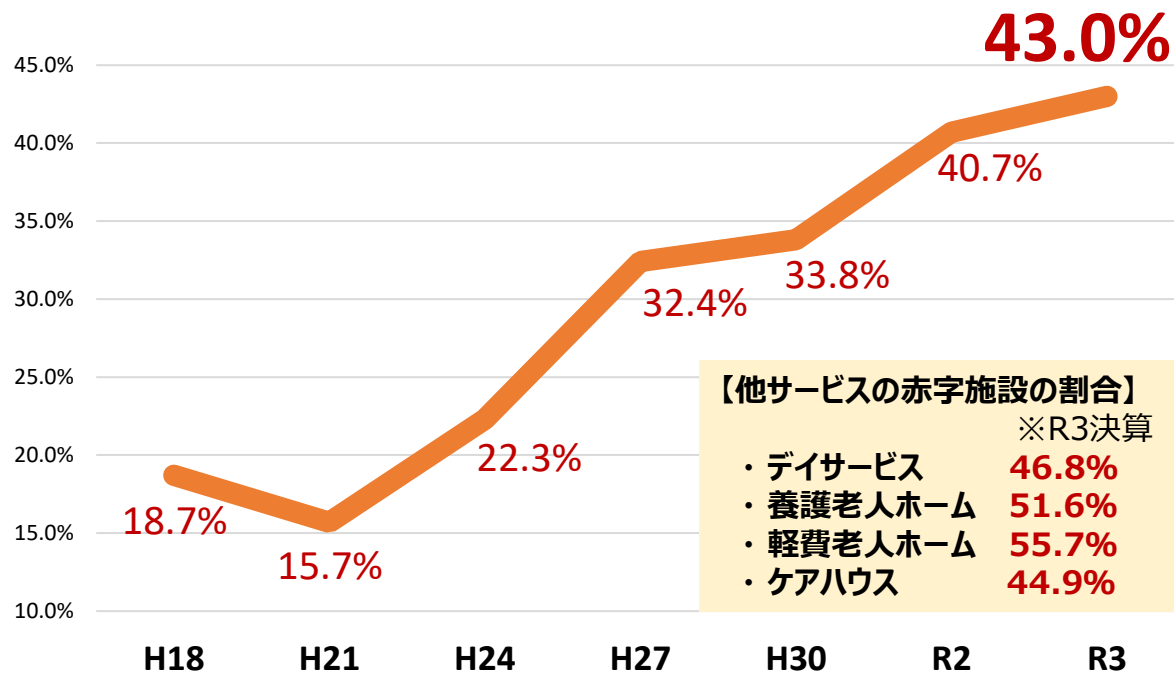


## 赤字施設の割合の増加とデイサービスの廃止

- 他社との競争激化、介護報酬上の制約による収益悪化、介護職員不足への対応による人件費の増加  
⇒ **深刻な人手不足等**によりサービス提供が困難になり、**経営が行き詰まる事業所が増加**

### 特別養護老人ホームの「赤字施設の割合」

R3決算



#### 【他サービスの赤字施設の割合】

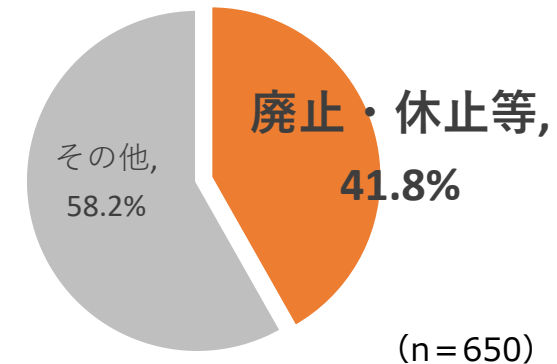
※R3決算

- ・ デイサービス 46.8%
- ・ 養護老人ホーム 51.6%
- ・ 軽費老人ホーム 55.7%
- ・ ケアハウス 44.9%

(全国老施協・収支状況等調査結果)

### 全国老施協の退会理由

デイサービス (H29~R3)



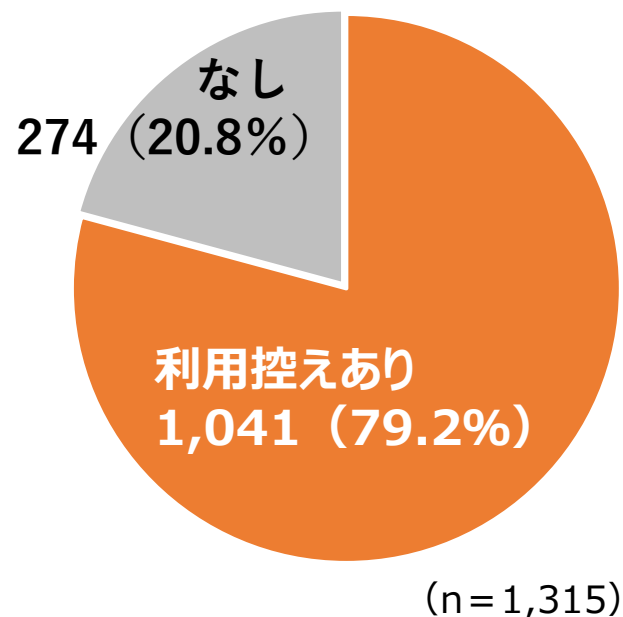
同一拠点で介護人材が不足し、本体施設の運営を優先するためにデイサービス、訪問介護を閉鎖・廃止した施設 (H30.3~R4.3見込)

2,169施設中 **123施設 (5.7%)**

(全国老施協・令和2年度収支状況等調査結果)

## デイサービス利用控えの実態

- 新型コロナウイルスの影響による利用控えを調査（平成30年度と令和3年度利用実績より比較）  
⇒ 「利用控えあり」と回答したデイサービスは全体の79.2%で、**平均1か月分以上の利用減**  
特に定員30人以下（通常規模以下）のデイサービスの影響が大きい。



### デイサービスの年間延べ利用者数 ※「利用控えあり」と回答した施設のみで集計（単位:人）

	全体（人）	通所介護の定員規模別（人）			
		20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
平成30年度	7,190	3,239	6,011	8,344	11,634
令和3年度	6,426	2,836	5,172	7,652	10,641
増減数	-764	-403	-839	-692	-993
N数	985施設	132施設	421施設	274施設	158施設

※「利用控えあり」と回答した1041施設のうち、年間延べ利用者数の記載がなかった56施設を除く。

※増減数とは、「令和3年度延べ利用者数－平成30年度延べ利用者数」をいう。

### 延べ利用者数から計算した利用状況 (単位:月)

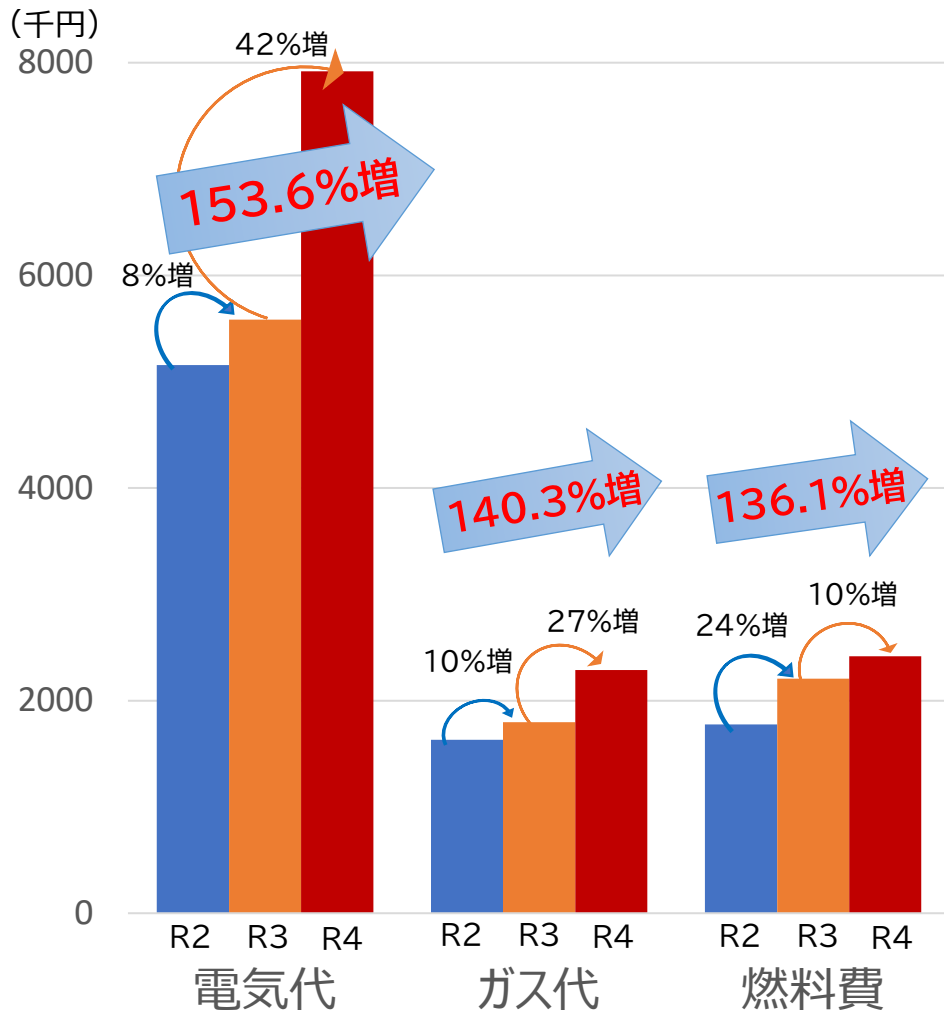
	全体（月）	通所介護の定員規模別（月）			
		20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
減少月数	-1.28	-1.49	-1.67	-1.00	-1.02

※減少月数とは、「増減数÷（平成30年度延べ利用者数÷12か月）」をいう。

（全国老施協・収支状況等調査結果）

## 現状・物価高騰の影響

令和4年度と令和2年度<sup>注1)</sup>の支出の状況と比較すると、  
**電気代153.6%増、ガス代140.3%増、燃料費136.1%増と大きな影響**



令和4年度と令和2年度<sup>注2)</sup>の支出の影響額（差額）を試算（千円）

	n数	電気代	ガス代	燃料費	給食費・食材費	計
全体	825	3,013	717	699	352	4,782
特養	447	4,284	1,061	771	587	6,702
デイ	180	556	226	723	-75	1,430
養護	93	2,518	536	487	376	3,918
軽費等	105	2,251	258	543	64	3,116

注1) 本調査では、令和4年度は令和4年4月から令和5年2月の11か月間、令和2年度は令和2年4月から令和3年2月の11か月間をいう。

注2) 支出の影響額（差額）の試算は、11か月分調査のため、12か月分に試算。  
 （影響額÷11か月）×12か月

【調査概要】

調査名 物価高騰に関する影響度調査  
 実施主体 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会  
 調査対象 本会会員の特養、デイ、養護、軽費ケアハウス  
 調査期間 令和5年4月7日（金）～5/1（月）  
 調査方法 Web調査（Questant）  
 回答状況 特養1,020/10,494か所（11.7%）、デイ216/3,920か所（5.5%）  
 養護114/705か所（16.1%）、軽費ケアハウス133/1,092か所（12.2%）

**前年度実績から学ぶ**（全国老施協・R4.11 物価高騰支援の要請活動実施状況アンケート調査より）

**重点交付金の運用方法は都道府県・市区町村それぞれに委ねられているため、各自治体で多種多様な運用が行われていた。・・・「バラツキ是正」が大きな課題**

- 対象費目** : 食費、電気、ガソリン等の費目毎に算定しているもの、特定の費目区分を設定しないもの等
- 対象サービス** : 施設系、通所系、訪問系などグループ化して設定するもの、サービス種類ごとに設定するもの等
- 支給額算定単位** : 定員あたり、一定期間の平均利用者数あたり、事業所あたり等
- 対象期間** : 4ヶ月、6か月、9か月、12か月（令和4年度内）等
- 都道府県・市区町村間の併給調整** : 役割分担（施設系は県、在宅系は市）、県で支給した分は市で除外、併給可（調整なし）等

＜1施設あたり支援見込額＞ ※平均定員数をもとに一施設あたりを試算

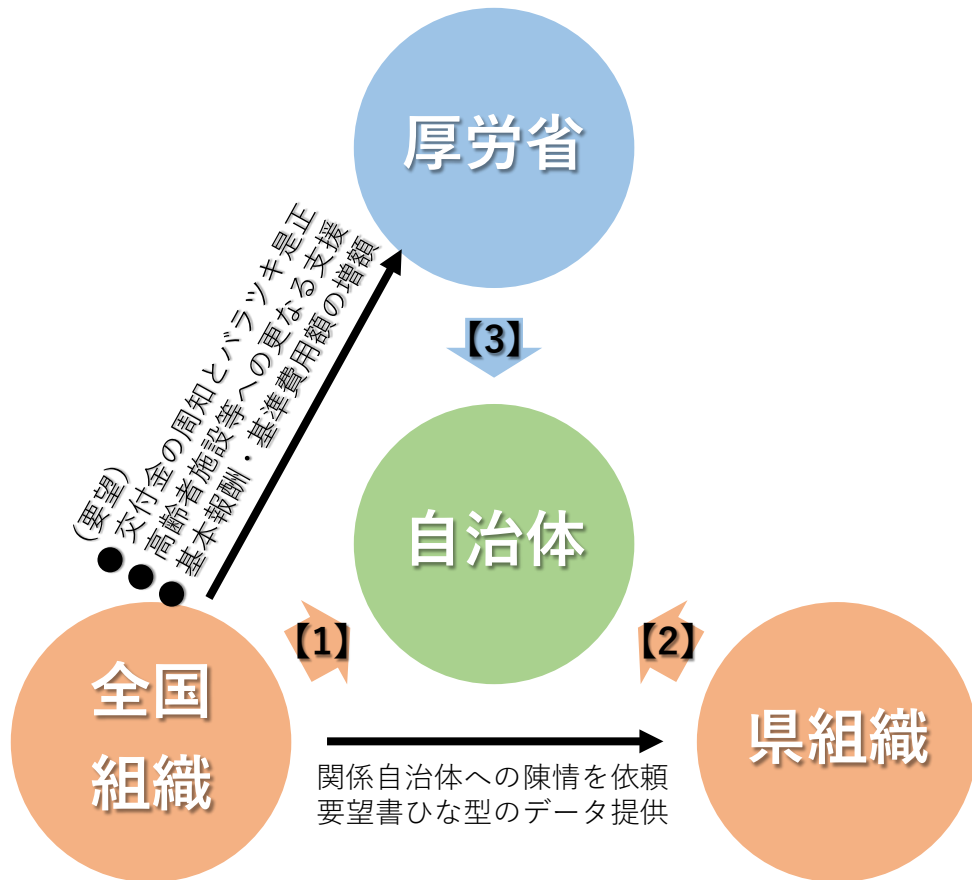
	特養	ショート	デイ	養護	軽費・ケアハウス
最大値	5,682千円	972千円	624千円	2,820千円	2,820千円
平均値	1,262千円	253千円	184千円	1,083千円	857千円
中央値	840千円	250千円	150千円	825千円	630千円
最小値	60千円	10千円	14千円	50千円	30千円
N数	23か所	15か所	22か所	22か所	23か所

※ 平均定員は特養70名、ショート10名、デイ30名、養護70名、軽費・ケアハウス50名（全国老施協・令和2年度収支状況等調査の平均定員数を端数調整した数）

※ 全国老施協・物価高騰支援の要請活動実施状況アンケート調査（R4.11）において、金額まで把握できている23自治体について試算。

## 重点交付金の活用は「各自治体の判断」のため、それぞれの自治体への要請活動が非常に重要

### 「サンドイッチ方式」の要請活動（全国老施協が各方面に協力を依頼することで実現した要請スキーム）



#### 【1】全国組織（全国老施協、全老健、GH協）

すべての都道府県と市区町村（1,788か所）へ3団体連名の要望書を送付

#### 【2】県組織（老施協・デイ協及び全老健・GH協の都道府県支部）

それぞれの地域による自治体への要請活動を依頼

- 要請活動の時期は、地方議会（6、9月）に向けて、速やかに行うことは望ましい。
- 要請先は、①自治体の担当部局、②首長、③地方議会、④地方議員などを想定。
- 要望書のひな型、県別調査結果※を提供。

※希望県に物価高騰に関する影響度調査の県別調査結果を随時提供。

#### 【3】厚労省

介護分野への重点交付金の積極的活用に向けて各自治体への周知を行う。

## 全国老協の要望

「令和5年度における緊急的な措置」や「令和6年度介護報酬改定」、「事務費・措置費に係る地方交付税の見直し」によって、以下の対応を強く要望いたします。

- **光熱費等を含む、適切なケアの提供に必要なコストの上昇分**
- **一般企業と同程度以上の賃金引き上げ分**

### 【物価高騰に対する直近の要望】

- ・物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護分野への更なる支援（介護7団体連名要望）R5.3.8
- ・医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望（医療介護10団体連名要望）R5.3.17
- ・物価・賃金高騰対策に関する要望書（介護11団体連名要望）R5.4.28、R5.5.16